

地域自立のためのオルタナティブな貨幣・金融システム

地域通貨の歴史的展開と現在

『現文研』

第77号・2001年3月

(専修大学・現代文化研究会)

注：冊子とは多少文面・写真が変更になっています。ページ番号はほぼ同じです。

泉 留維

(IZUMI, Rui)

rizumi@poppy.ocn.ne.jp

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士後期課程

<冊子を希望する方、質問等がある方はメールでご連絡下さい。>

地域自立のためのオルタナティブな貨幣・金融システム

地域通貨の歴史的展開と現在

泉 留維 (e-mail: rizumi@poppy.ocn.ne.jp)

1, はじめに

1990年代に入り、市民が独自に特定目的で、そして特定領域で有効であるクレジットを発行するシステム、すなわち「地域通貨」システムが急速に注目されるようになった。海外では、英語圏を中心に普及している LETS、アメリカのイサカアワーズ、メキシコのトラロック、アルゼンチンの RGT を始め、数千以上の地域通貨が流通している（泉[2000b:2]）。この地域通貨は、先進国のみならず、メキシコ・インドネシアといった発展途上国での普及も著しく、世界的な広がりを示している。なぜここまで全世界的に地域通貨が話題になり、規模が大きいとは言えないが市民が自主的に取り組んでいるのだろうか。

90年代に入り、資本主義のグローバル化と共に進展した国家の枠を越えた経済行動に注目が浴びる一方で、日常生活が展開される地域にも大きな関心が払われるようになったが、このようなグローバリゼーションとローカリゼーションという流れが対峙する中で、様々な問題が表面化してきた。

- (1) 環境問題の拡大・地球環境の劣化
- (2) 投資家によって一定の収益をあげられないと見なされた地域の一方的な衰退
- (3) 人と人の関係から成立しているコミュニティの崩壊
- (4) 国際金融市場の不安定性

基本的には、上記諸問題が深刻な状態に陥る前に、経済的な効率性の追求だけでなく、地域の独自性・多様性を尊重し、地域主導の社会・経済づくりを進めていく必要がある。しかしながら、行政が様々な財政出動をし、様々な施策を行っているが、芳しい成果を上げるに至っておらず、市民も独自の活動を行ってきたが、こちらも同様に根本的な解決策を提示できていない。このような行政も市民も決定的な政策が打ち出せない中で、地域、そして市民に自己決定権を回復させ、地域主導の社会・経済づくりを進める手法、また私たちが忘れていた視点、普段利用している貨幣・金融システムへの問題提起、を与えたのが地域通貨だったのではないだ

ろうか。国民通貨が抱える問題点（一方ではメリットでもある）利子・匿名性・非地域性・高い移動性などが、私たちのライフスタイル、産業構造に多大な影響を及ぼしている、この問題抜きにしては地域の諸課題の抜本的な解決策を提示することはできないであろう。地域通貨は、次章で詳細に説明するが、人と人を結びつけ新たなコミュニティづくりの道具にもなり得るし、域内の経済循環を形成するのを助け、地域経済の活性化をもたらす可能性も秘めているのである。

本稿では、1930年代のゲゼル理論に則った国民通貨と並行して流通する地域通貨、補完通貨の取り組みと、1990年代以降の地域通貨の取り組みに注目して、地域自立の道具として地域通貨が果たす役割を検討していく。2章では、地域通貨の定義、地域コミュニティ内における地域通貨の位置づけや果たしうる役割を示していく。3章では、欧米を中心にした地域通貨の歴史、特に1930年代の地域限定の補完通貨の歴史を、4章では80年代以降の代表的な世界の世界の地域通貨を説明し、そして日本の地域通貨について説明していく。5章では、地域通貨の今後の展望と課題を念頭に置きながら、地域自立の道具としてどのような役割を果たせるかを簡単にまとめる。

2、地域通貨とは

地域通貨とは、どのように定義づけられ、社会の中で機能していくのであろうか。今まで、地域通貨を説明する際にしばしば用いられたのが、貨幣論の視点であり、その中でもヒックス（J. R. Hicks）の議論を引用した貨幣の機能面からの分析と、ポランニー（Karl Polanyi）の議論を引用した貨幣の目的性の面からの分析がある。

まず機能面からの分析であるが、ヒックスは、貨幣の機能は大きく以下の3つに分けられるとした。

- (1) 価値の計算手段（unit of account）
- (2) 価値の交換手段（medium of exchange）
- (3) 価値の貯蔵手段（store of value）

上記の各機能の中で、地域通貨はどのような機能を満たすようにデザインされているのか、もしくはデザインされうのか、ということになる。結論を言えば、地域通貨は、主に貨幣の2つの機能、価値の尺度標準と交換手段という機能に特化したものであり、ゼロ利子の貨幣であることで、価値の貯蔵手段や投機的手段としての機能を抑制しようとしたものであると言えるだろう。つまるところ、地域通貨は、通常は2者間で行うバーター取引を、多角間でバーター取引を行うための媒介物である。また、貨幣を機能面からではなく、目的性の面から考えると

次のような分析が可能である。すなわち、ポランニーによれば、歴史的に、貨幣は流通の仕方によって、一般に流通する汎用貨幣（all purpose money）と、使い方を特定する特定目的貨幣（special purpose money）とに分けることが可能な場合がある。そして汎用性が高く、共同体を超えて流通する対外貨幣と、特定目的を持ち、共同体内部でのみ意味をもつ対内貨幣のように対外と対内に2分されていたとみなすことができるとしている。言い換えれば、市場による交換システムを媒介するための全目的の外部貨幣と、地域・コミュニティ内での信認関係を醸成し、自立した地域を確立する役割を果たす特定目的の内部貨幣とに分けることができる。そして、地域通貨は、この内部貨幣に当たり、国民通貨は、外部貨幣に当たるのではないかということである。しかしながら、これらの分析には問題があり、それは、市場が与件として扱われ、その成立条件にはふれられていない点と、取引を行う際の時間の概念が入っていない点である。これらを加味した上で、さらに地域通貨の特質、国民通貨との違いを分析してみる。

表 1：貨幣と信用

時間	財 1	貨幣	財 2	なし
T1	A	B	C	
T2	B	B	C	A
T3	B	A	C	
T4	B	A	A	C
T5	B	C	A	

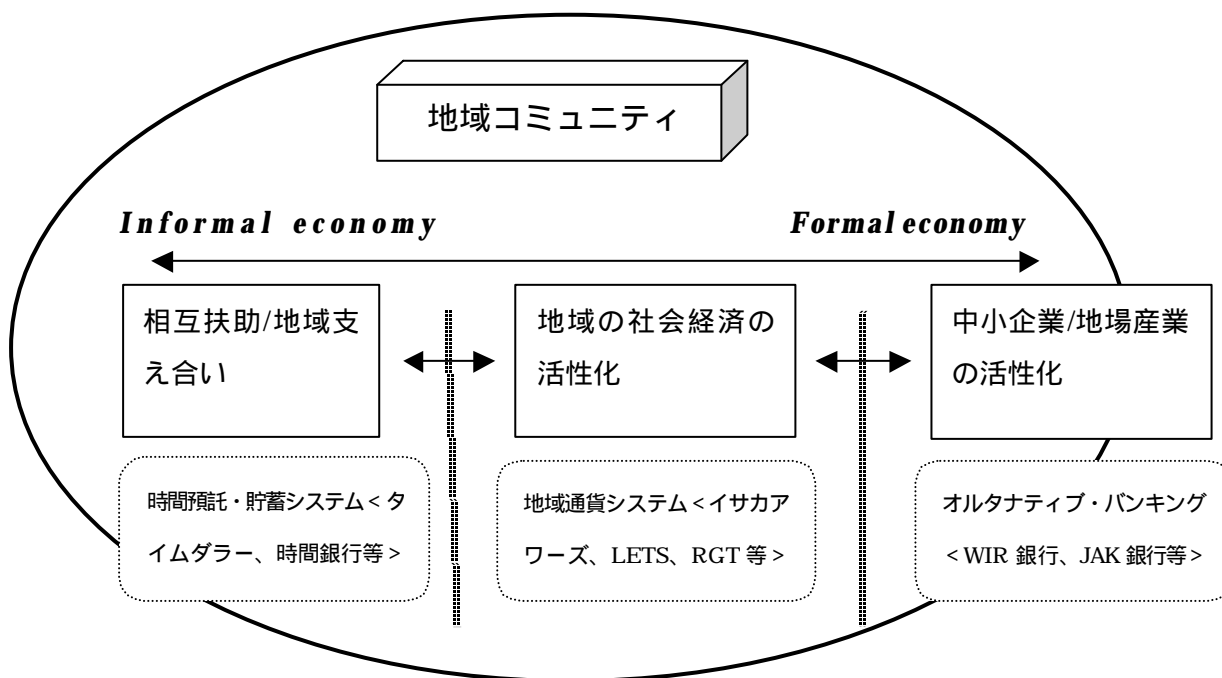
ここに財 1、財 2、貨幣、そしてプレイヤーが 3 人、A・B・C、がいる市場を想定する。初期の状態は、A は財 1 を、B は貨幣を、C は財 2 をそれぞれ持っている。T1 から T5 の間に、B は A の財 1 を購入し、A は C の財 2 を購入することとする。この状況を表したのが、表 1 である。例えば、A と B の取引であるが、T2 の時、A は財も貨幣もなにも保有していない状態である。商店街での取引では、このような状態は数秒であろうが、この時間の長短に関わらず当初の財 1 の保有者 A は、この期間は代価として貨幣を貸し付けている状態、すなわち信用を与えている状態にある。一方で、財を所有している B は、貨幣上の債務を負っている状態にある。この時間が数秒ではなく、数日、数年になれば、通常の市場では、その信用にはコストがかかるようになる。すなわち、利子が付くのである。それは、信用を供与している相手との信頼関係に多分に起因し、さらに言えば市場そのものの前提に信頼のコストが織り込まれているのである。同じように次に A と C が取引を行い、T5 までの間に、貨幣は 3 人の手に渡り、財 1 は A から B へ、財 2 は C から A へ移転する。この市場において貨幣は、財 1 と財 2 の受領可能性がなくなる限り、それらと引き替えに受領されうる架空のプレイヤーの架空の財を

表現していることになる。つまり、貨幣は、第三の財であり、購買力そのものといえる¹⁾。

モノとモノの交換では、交換が成立した時に、モノが購買力でもあったと認識できるが、貨幣が媒介した取引の際は、貨幣が購買力として成立していることは認識しにくい。特に、現在の貨幣が貨幣を生み、クレジットまでもが投機対象になっている状況ではなおさらである。それでは地域通貨は、たとえば、地域通貨は、そのものが明らかに購買力であり、有効需要となるものである。その背後にある信用が供与されうる時間は、無利子で通常の国民通貨よりも長くすることができる。なぜなら、その前提として、地域内、もしくはグループまたはテーマコミュニティ内で使用されるため、取引者間の信頼関係が基盤に存在し、信頼のコスト、すなわち利子がゼロという市場が成立しているからである。また、ゼロ利子であることで、購買力の退蔵を防ぎ、時間の経過の中で価値が変動しない仕組みになっているのである。

ところで、地域通貨は、地域コミュニティ内でどのように位置づけられ、機能していくのだろうか。ここでは分配システムの違いから、経済全体を、個人間の相対の原理、もしくは無償の原理が働くインフォーマルな経済と市場原理が働くフォーマルな経済に分けて考えることにする。基本的にインフォーマルな経済が、人間生活にとっても、フォーマルな経済の展開にとっても、常に基幹をなす部分である。いかなる社会といえども、家族及び対人関係の自発性に基づく生産的な構造、すなわちボランタリー経済なしには存在し得ないと考える。このような中で、地域通貨を含めたオルタナティブな貨幣・金融システムは、地域コミュニティにおける新たな信用の形態として、その働きかける領域の違いから、大きく3つのシステムに分けることができる。その分類をしたのが図1である。まず、人と人の助け合い、相互扶助を行うための道具として機能し、インフォーマルな経済で有効に働く、時間預託・貯蓄システムをあげる

図1：地域コミュニティ内におけるオルタナティブな金融・貨幣のあり方

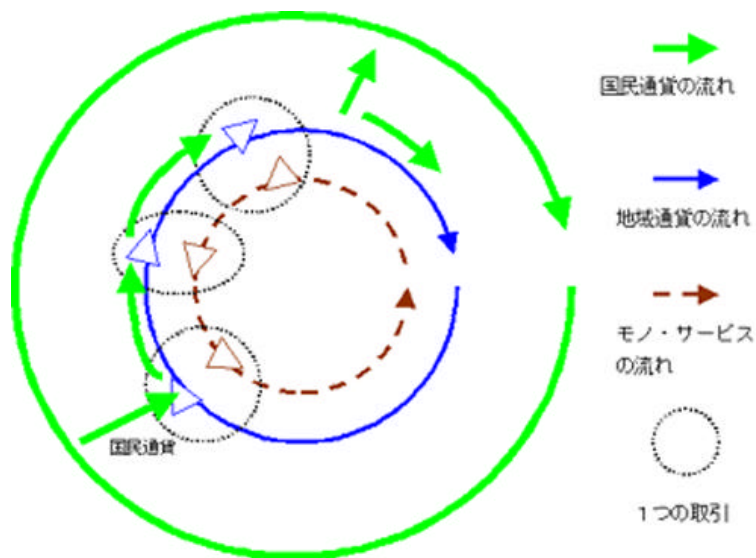


ことができる。基本としては、すべての人間が公平に持っている時間に注目し、それを唯一の基準にして、ボランティア活動を評価しあい、ボランティア活動の互酬を容易にしようとしたものである。次に、モノとサービスの交換・売買を通じながら、地域コミュニティを活性化させる道具として機能し、インフォーマルとフォーマルな経済の狭間で有効に働く、地域通貨システムをあげることができる。そして、フォーマルな経済で働き、主として地域コミュニティの事業体を活性化させるオルタナティブ・バンキングをあげることができる。本稿では、時間預託・貯蓄システムを広義の地域通貨と位置づけ、特に断りがない場合「地域通貨」とはこれを指すことにする。ここでもう一步踏み込んで、このような地域通貨の導入によって地域コミュニティが得られるであろう、もしくは狙っている効果について考えてみる。泉[2000a:5]は、地域通貨の役割・目的について以下の4点を挙げている。

- (1) サステナブルな地域社会、生活環境を重視した地域社会を構築する。
- (2) 国際金融市場の不安定性から地域（生活圏）を守る。
- (3) 新しい地域市場を形成し、生活圏レベルでの地域経済を活性化する。
- (4) 人と人の信頼に基づいたコミュニティを構築する。

簡単にまとめると、社会的側面としてはコミュニティの活性化であり、経済的側面としては地域経済の活性化である、ということが言える。社会的側面は、基本的にメンバーが顔を合わせて取引を行うので、隣人とのつながりが強化されたり、新たに地域の人と知り合いになることができたり、また地域のことを考えるようになったりすることである。一方、経済的側面は、今まで市場を通して供給できなかった、または市場を通して最適な配分がなされなかった財・サービスが地域で流れるようになり、地域経済の活性化に結びつくことであり、また地域通貨導入によって地域の購買力をとじ込め、今までのような流出を防ぐことができる。つまりところ、地域通貨は、ヒト、モノ、カネ、情報を地域内で循環させ、自立した循環型の地域社会経済モデルを成立させる重要な要素なのである。地域限定の通貨を併用する二重通貨システムを導入し、国民通貨を地域通貨に併用させるかたちでの取引を仕組むことで、地域通貨ばかりか国民通貨が地域で循環する仕組みをつくろうとしている面もある。地域通貨導入することで国民通貨を地域内に止め、地域の経済循環を高めるように資金が循環する概念図を図2に示す²⁾。要するに資金の流れを変換させ、メンバー内、地域内で様々な資源を循環させるシステムともいえる。このような循環は、国民通貨だけの世界では成立し得ないものである。地域通貨は、取引がメンバーの相対で行われるため、取引が繰り返される度にメンバーとしての連帯感が育まれ、情報の共有や譲渡が自然に達成されるやすくなり、信頼関係が醸成される。そして、地場産業にとっては、地域内でのモノとサービスの循環が促進され、取引コスト、

図2：地域通貨による国民通貨の内部化



情報コスト、物流コストの削減効果が得られ、経営効率増大に貢献する。そのため、個人、そして地場の事業者は、地域社会のなかで果たす役割を自覚しやすく、また積極的な評価も受けやすいので、地域通貨の利用が、社会活動、経済活動がコミュニティ再建という社会貢献にもつながっていることを認識しやすい。

本章では、地域通貨を3つの視点から考えてきた。すなわち、1つ目は貨幣論から始まる理論的な位置づけから、2つ目は地域通貨の地域コミュニティ内での位置づけから、3つ目は地域通貨の役割・効果から、それぞれ分析してきた。次章では、これらを受けて、実際どのような形でこれまで地域通貨が導入され、機能してきたかを見ていくことにする。

3、地域通貨の歴史

相互扶助関係の再構築、地域経済の活性化などを狙ったコミュニティ・ディベロップメントのための地域通貨³⁾導入は、何も今に始まったものではない。古くは、1816年に初めて発行され、今でも使用されているイギリス・ガーンジー島の“State Notes”や、1832年から34年まで行われたロバート・オーウェン（Robert Owen, 1771-1858）の労働証書（labour notes）の実験までさかのぼることが可能である⁴⁾。オーウェンは、ロンドンやバーミンガムなどに労働交換所を設立し、労働証書を発行した。すなわち、そこに参加した労働者は、生産した財に対して、原材料の価値と財を生産するのに必要とされた平均労働時間を反映した労働証書を報酬として受け取り、労働交換所において他の参加者が提供する様々な財と交換することができたの

である（泉[2000b:36-37]）。しかしながら、需給ギャップを解消できなかった等の理由であえなく失敗に終わった。そして、1800年代半ばから各国で中央銀行が設置されて以降、現在に至るまで、歴史的に1度だけ地域限定の補完通貨＝地域通貨が世界各地で導入されたことがある。それが1930年代である。1929年に世界大恐慌が発生し、この不況から脱出する1つの手段として導入された。この時導入された補完通貨は、ドイツ人のエコノミストであったゲゼル（Silvio Gesell, 1862-1930）によって作り出された「自由貨幣」という考え方に基づいたものであった。そして、この自由貨幣の考え方と実施例をアメリカに紹介し、その導入マニュアルまで作成したのがフィッシャー（Irving Fisher, 1867-1947）であった。また、当時異端視されていたゲゼルの自由貨幣論は、ケインズ（John Maynard Keynes, 1883-1946）の『一般理論』で取り上げられており、ケインズ自身が補完通貨について興味を示していたことが伺えるのである。

1930年代の事例にはいる前に、その理論的支柱になったゲゼルの自由貨幣論について少しだけふれたい。ゲゼルの自由貨幣論は、時代と共に内容を少しずつ変えていくのだが、その論の本質はいたって簡明である。すなわち、Gaitskell [1933:388]によれば、自由貨幣とは、価値が減る貨幣であり、保有されることがないであろう貨幣である。なぜなら、貨幣の保有が損失を生み出すからである。ゲゼルによれば、貨幣保有の可能性が、つまるところ利子と産業の不況という二つの害悪に責任を負っており、彼はこれを廃止しようとしたのである。また、ゲゼルは「貨幣の流通量だけではなく、貨幣の流通速度も管理されなくてはならない」と考え、個人の気まぐれや投機家の貪欲さから自由であるために、貨幣の流通は管理されなくてはならない、とも述べている。その対策としてゲゼルは、財が時間の経過と共に劣化していくように、貨幣もまた劣化していかなくてはならないとし、税をかけることにより、貨幣の保有者に損失を与えることで、貨幣を事実上劣化させようとした（泉[2000a:20]）。ゲゼルとその理論を指示する人たちは、自由貨幣の実際の導入に奔走した。そして、第一次世界大戦で敗戦国となり、深刻な経済不況に襲われていたドイツにおいて、これへの対応として「自由経済」（Freiwirtschaft）運動が始まった。この運動のメンバーの一人であったハンス・ティム（Hans Timm）は、ゲゼルの自由貨幣の構想を基にして、1929年10月に、額面上はマルクと等価であるが時の経過と共に減価していくスタンプ貼付型貨幣を発行するヴェーラ交換組合（Wära-Tauschgesellschaft）を設立した。このスタンプ貼付型貨幣は、ヴェーラ（Wära）と名づけられ、0.5 ヴェーラ、1 ヴェーラ、5 ヴェーラの3種類のヴェーラ紙幣が、ライヒスマルク（Reichsmark）、その他の外貨または十分な担保と交換で、交付された（Onken[1997:39]）。ちなみに“Wära”とは、“Ware”（商品）と“Währung”（通貨）からの合成語である（Douthwaite[1996:94]）。

基本的には、当初から地域の枠を越えた小規模なヴェーラ循環が存在しているにすぎず、多

くの人々にヴェーラ紙幣は知られているわけではなかった。しかしながら、1930年末ドイツのバイエルン州の山中にあるシュヴァネンキルヒェン（Schwanenkirchen）という小さな町において、炭鉱のオーナーであったマックス・ヘベッカー（Max Hebecker）によって行われたものは、自由貨幣の実験として国際的反響を呼んだのである。当時シュヴァネンキルヒェンは、人口約500人で、炭鉱が唯一の産業であったが、大恐慌のため1929年に閉山に追い込まれていた。その後この炭鉱を買い取ったヘベッカーは、炭鉱を再開するために4万ライヒスマルクを借り入れることができたが、国民通貨で労働者に賃金を支払うとすぐに経営が困難になると考え、炭鉱事業を軌道に乗せるための対策を練っていた時、スタンプ貼付型貨幣の噂を耳にし、1930年の秋に導入することを決意した（Cohrssen[1932:339]）。導入された補完通貨「ヴェーラ」は、炭鉱労働者に対する労働の対価として、当時の国民通貨であったライヒスマルクの代わりに支払われ、常に石炭に交換することができる貨幣であった。具体的には、労働者の賃金の60~75%がヴェーラで、残りがライヒスマルクで支払われたのである（Onken[1997:41]）。そして、このヴェーラは、紙幣の裏面には12の空欄が印刷されており、毎月額面の1%のスタンプを購入し、紙幣の各欄に貼付しなければ、有効でなくなるものであった。ヘベッカーは、この炭鉱町の小売店に、労働者がヴェーラで買い物ができるように事前に交渉し、小売店は当初渋っていたが、結局承諾した。マルクが退蔵し、誰も買い物に訪れないよりも、ヴェーラを受け入れた方がまだ状況が改善する見込みがあると考えたからである。そして小売業者は、卸売業者から商品を仕入れる際にヴェーラで支払おうとし、卸売業者も受け入れざるを得なかった。さらに卸売業者は、生産者にヴェーラで支払い、その生産者は、他にヴェーラで大量に購入するものが特になかったため、仕方なく地元のシュヴァネンキルヒェンの石炭を購入した。そして石炭が売れば、炭鉱労働者の雇用が確保されるのである。ヴェーラの導入によってこのような経済循環が生まれ、町は活気にあふれることになったのである（Cohrssen[1932:339]）。この補完通貨は、ヘベッカーの炭鉱関係者だけではなくシュヴァネンキルヒェンの町全体にまで流通し、そしてドイツ全土の2000以上の企業等で同様の方式が採用された。そして1930~31年の間に全体で2万ヴェーラが発行され、約250万人の人々が使用したと言われている（Douthwaite[1996:96]）。しかしながら1931年11月に、ドイツ帝国銀行によって、国民通貨のシステムを乱すとして、ドイツ全土の補完通貨は中止に追い込まれることになった。

30年代における自由貨幣の事例の中で、最も有名なのは、オーストリアのチロル地方の小さな町であるヴェルグル（Wörgl）での成功例である。人口わずか4,300人のこの町で、当時町長であったウンターグッゲンベルガー（Michael Unterguggenberger）は、500人の失業者と1,000人の失業者予備軍を抱えている町の経済を活性化するために、ゲゼルの自由貨幣を実験してみることを決意した。すなわち、貨幣の流通が滞っているのが根本的な問題であると考えた彼は、スタンプ貼付型自由貨幣を導入しようとしたのである。1932年7月地域福祉委員会が、

地域内でのみ流通する補完通貨を発行することを決議した。そして町長自身が、地域の貯蓄銀行から額面で3万2000オーストリア・シリングを借り入れ、そしてそのまま預金として預け入れ、それを裏付けとして3万2000オーストリア・シリングに相当する補完通貨を発行した（Douthwaite[1996:97]）。手持ち資金により補完通貨とオーストリア・シリングとの兌換性を確実に保証し、この補完通貨をマルクに交換する場合、その価値の98%が保証されることになった。この補完通貨は「ヴェルグル労働証明書」と呼ばれ、1, 5, 10シリングという3種類の紙幣が存在した。そして町が、道路整備などの緊急失業者対策事業を起こし、失業者等に仕事を与え、その労働の対価として補完通貨「ヴェルグル労働証明書」を交付した。実際に町は、労働者に賃金の半分を補完通貨「ヴェルグル労働証明書」で、残り半分を国民通貨「オーストリア・シリング」で支払った。また32年8月からは、公務員の給料の半分が労働証明書で支払われることになった。

このヴェルグル労働証明書は、使用料として毎月月初めに、額面の1%に当たるスタンプを購入して貼付しなければ、使用することができなくなる貨幣であった⁵⁾。そのため、スタンプ貼付型自由貨幣を手に入れた人は、月をまたいでため込むことなく即座に使用するというインセンティブを与えられていた。町から労働の対価としてヴェルグル労働証明書を受け取った労働者は、即座に地元の商店街で物を購入し、労働証明書を得た店主は、町へ滞納している税金の支払いや、商品の購入にあてた。最終的にヴェルグルの町において労働証明書が使用できなかったのは、国営郵便局と鉄道会社だけであった。しかし、次第に3万2000シリングに相当する発行額は必要以上に多いことが分かり、町へ税金として労働証明書が支払われたときに、そのうち3分の1だけが再発行にまわされることになった（泉[2000a:25]）。この労働証明書は、週平均8回も所有者を変えており、そして13.5ヶ月の間にそれぞれの貨幣は、平均464回循環し、他の人の手に渡って、254万7360シリングに相当する経済活動が行われたと推定されている（Schwarz[1951=1999:49]）。オーストリア・シリングと比べるとヴェルグル労働証明書は、12~14倍の貨幣の流通速度を持っていた（泉[2000a:25]）。オーストリア全土で失業者の数は1932年8月から1933年8月までに約10%上昇し、33万4000人から36万6000人に増加していたが、ヴェルグルの町では労働証明書の導入の結果、同じ期間に25%の減少が見られたのである（Onken[1997:45]）。

このようなヴェルグルの実験の成功を見て、多くの都市が補完通貨の導入を検討するようになり、1933年1月には人口3,000人を越える隣のキルヒビヒル（Kirchbichl）の町でも労働証明書が発行された（Onken[1997:46]）。そして、1933年6月までに200以上の都市で採用することが決定され、一部では流通し始めていた。しかしながらこの補完通貨システムがオーストリア全土に拡大する様相を見せた矢先の33年9月に、オーストリア国立銀行は、国内の通貨量をコントロールするのが困難になり、インフレが引き起こされる可能性があると考え、補

完通貨を国民通貨の国家独占を乱すものと見なし、各地の町議会への妨害工作や補完通貨の発行禁止等の圧力をかけた。この正否を巡って、ついには最高裁まで争われることになったが、結局国立銀行の言い分が認められ、33年11月に完全に補完通貨は発行禁止になった。その後、補完通貨の発行禁止だけが原因ではないだろうが、完全雇用状態に近かったヴェルグルでは、再び30パーセント近い失業率を記録することになった。

このような補完通貨の試みは、ヨーロッパと同じく大恐慌の波に襲われていた北米大陸にも波及することになった。カナダのアルバータ州では、ソーシャル・クレジットの名称の地域通貨が導入された時期があった。他方、アメリカにおいては、先述のようにエール大学の経済学者としてフーヴァー(Herbert Hoover)大統領に対する経済政策の提言もしていたフィッシャーが、ヨーロッパでのヴェーラやヴェルグル労働証明書による地域経済復興の様子を注視していた。そして、基本的にそれらと同じような通貨が、アメリカでも不況脱出の政策として有効なのではないかと考えた。1932年の中頃に書かれた“BOOMS AND DEPRESSIONS”の補論でスタンプ付き貨幣の記述があり、その中にはゲゼルの考え方に基づき「毎月月初めに、1ドル紙幣の場合は、1セントのスタンプを貼らなければならず、そのため1年に12回以上循環するだろう」と書かれている。また、自ら所属するエール大学のあるコネチカット州ニューヘヴンの市長マーフィー(John W. Murphy)に宛てた1932年9月26日付の手紙(Barber[1997:37-41])では、ニューヘヴン市がスタンプ付き貨幣を発行するべきだと進言している。

1933年8月には、スタンプ付き貨幣システムの導入の仕方と、運営に関するマニュアルが含まれている本、“Stamp Scrip”、を出版した。その本においてフィッシャーは、ペンシルバニア州のリーディングという町のシステムを紹介している。Fisher[1934:156]によれば、その地域で流通していた代替紙幣は、裏面に52の空欄があり、それぞれの空欄には発行されてから1年間の毎水曜日の日付が印刷されている。火曜日の夜にその紙幣を持っている人によって、その空欄に2セントのスタンプが貼られなければ、その紙幣は使用することができない。そのため補完通貨発行当局は、1年間に1ドル4セントを集めることができ、そして1ドルは補完通貨を償還するために使用し、残りの4セントは印刷などの費用にあてる。フィッシャーがこのシステムを紹介したあと、補完通貨の発行が禁止されるまでは、このタイプの補完通貨がアメリカ中に広がっていった⁶⁾。Douthwaite[1996:99]によれば、通貨退蔵による全国的な不況を地域的に克服しようとするこのようなスタンプ付き貨幣の発行や、バーター取引場の設置の事例が、当時のアメリカには300以上の地域に存在した。

このような補完通貨を発行する運動を法案化する動きもあり、アラバマ州の上院議員ジョン・バンクヘッドは、1933年2月18日に法案を提出し、またインディアナ州の下院議員ピーテンヒルは同年2月22日に下院に法案を提出した(Fisher[1934:164])。この時期フィッシャ

ーは、財務省の次官ディーン・アヒソン（Dean Acheson）に接触し、行政部門からの支持を得ようとした。これに対してアヒソンは、ハーバード大学の教授であったラッセル・スプラーグ（Russel Sprague）に見解を問い合わせ、そしてスプラーグは「このスタンプ付き貨幣は機能するだろうが、強力な分権的意志決定を前提にしている。大統領と協議すべき問題である」と勧告した。その後1933年3月4日にルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）大統領は、「スタンプ付き貨幣」の使用及び発行を禁止することを決定し、巨額の中央集権化された経済計画を中心にしたニューディール政策を発表したのであった。

このような19世紀初頭から20世紀前半にかけての補完通貨論とその実施例は、第二次世界大戦への流れの中で消え去ってしまうのだが、次章でその詳細にふれるが、90年代に入っただけの世界的地域通貨普及の中で再び光を当てるべき事柄である。当時とは経済的、社会的な背景は違えども、国民通貨と並行して流通した補完通貨の理論とその実施例は無視し得るものではない。この30年代の主に地方政府や地場産業主導で導入され、特定地域だけに流通し、劣化する補完通貨は、今まであまり取り上げられることはなかった。しかしながら、明確な結論を下せるほどの統計情報や実施期間などの条件はそろっていないが、ヴェーラ、ヴェルグル労働証明書、そしてアメリカのスタンプ付き貨幣は、国家権力によってごく短期間のうちに終息させられたものの、デフレ不況の中での地域経済の活性化において目を見張る成果を挙げていると思われる。では、80年代から始まった現在の地域通貨はいったいどのような仕組みで、どのような成果が挙げつつあるのだろうか。次章では、世界的地域通貨と、それを受けて始まった日本の地域通貨を分けて、紹介・分析していくことにする。

4, 1980年代以降の世界と日本の地域通貨

80年代に入り、30年代に流通した劣化する貨幣、スタンプ付き貨幣とはまったく異なった性質・形態・発想をもつ貨幣が、世界各地で流通するようになった。90年代に入って急速に世界各地に地域通貨が普及することとなったのであるが、そこには社会的な要請が当然存在したのであるが、1983年にLETS、1987年にタイムダラー（Time Dollar）1991年にイサカアワーズ（Ithaca Hours）という優れた市民が発行する地域通貨のシステムが確立されたという側面もある。また、1980年代末頃から始まり、アメリカのシューマッハ協会が関与していた国民通貨を兌換して発行する割引型地域通貨、パークシャー農業保全紙券やデリダラーは、90年代後半から注目を浴びるようになった。まず、代表的な地域通貨であるLETS、タイムダラー、イサカアワーズの概略を見てみる⁸⁾。

まずLETSであるが、LETSとは、“Local Exchange Trading System”の略称である。1983年にカナダのブリティッシュ・コロンビア州・バンクーバー島において、地域経済の崩壊によ

って商品・サービスの需要が減少し、それに危機感を抱いたマイケル・リントンにより、LETSは確立された。会員登録した人は、配布されるサービスリストの情報に基づいて相互に連絡を取り合い、相対で代価の交渉を行う。このときに、例えばグリーンドルと呼ばれる独自の計算貨幣を用いるのである。グリーンドルによる取引価格が決まり、実際に取引が行われると、その結果はLETSの事務所に報告され、各メンバーの勘定に記録される。LETSで運用される地域通貨は、紙券のような実在するものではなく、事務局が管理する口座内で、取引に応じたバランスの変化によって定義される。すなわち、LETSとは、直接当事者同士がバーターを行う必要がない、参加メンバーの中でバーターを連鎖的に広げていくという多角間清算システムである。個人勘定において残高が、プラスになったり、大幅に増加したりしても、そのプラスのポイントは、その地域のLETSの中でしか使い道はない。逆に、残高がマイナスになっても債務を返済する義務はない。LETSでの取引を続けることによって、バランスを回復すればよいのである。地域経済振興の手段としてLETSの普及を促進したカナダではLETSはあまり浸透せず、コミュニティの再構築・相互扶助関係の促進を目指したオーストラリア・イギリスにおいて、その広がりを見せたのであった。特にイギリスでは、市場とは違うメカニズムが働く部分で、自分自身の存在価値を測る手法として評価された。1団体のメンバー数は、70~200人ぐらいの団体がほとんどで、顔の見える範囲以上の広がりを見せることはまれである。ちなみに、イギリスでは、このLETSを導入している団体は数百存在し、約3万人が参加していると言われている(泉[2000b:6])。また、このLETSと同様のシステムは、ドイツでは交換リング(Tauschring)、フランスではSEL(Système d'Echange Local)、オランダではアクティ・シュトロホーム(Aktie Strohalm)などと呼ばれている。

次にタイムダラーであるが、これは1980年代前半にアメリカの社会活動家であるエドガー・カーン博士によって考案され、1987年には、ジョンソン財団の助成金を得て、米国6カ所で3年間のパイロット・プログラムが開始された。“No More Throw Away People”(この世の中に役に立たない人はいない)との理念を掲げて、地域で埋もれている人の能力を掘り起こし、コミュニティの再構築を行おうとしたものである。彼は、すべての人間が公平に持っている時間に注目し、それを唯一の基準にして、ボランティア活動を評価しあい、ボランティア活動の互酬を容易にしようとした。基本的なタイムダラーのシステムは、システムに参加している人々が提供するサービスを時間で計り、そしてサービスを提供して貯められた時間を使用し、別の人からサービスを受けるという仕組みである。そして家事手伝い、介護、手紙の代筆、ペットの世話などのすべてのサービスが、1時間あたり1タイムダラーと価値付けされるのが大きな特徴である。また、先ほどのLETSとは違い、必ずタイムダラーは事務局のコーディネーターが、サービスの需要者にダイレクトリーを通して適切なシステム参加者を検索・派遣し、サービスの需要者と供給者との取引を成立させる。これらすべてをタイムキーパーというパソコン

ソフトで管理しているのである。1 タイムダラーは、ドルとの交換性はなく、1 時間のサービス時間との関係性しかない。現在、アメリカ国内では 200 ヶ所をこえるコミュニティで、5 万人以上が参加するまでに成長し、イギリスではフェア・シェアーズという名で同じような取り組みがされている。また、中国では、「時間銀行」という名で、同様の取り組みが 1998 年頃から始まっている。

ニューヨーク州・イサカ市の中心部から約 20 マイル四方でのみ流通する「イサカアワーズ」とよばれる紙券形式の地域通貨が、1991 年にポール・グローバーによって導入された。地域コミュニティの能力や資源を可能な限り地域コミュニティ内で保持し、自らの生活に活かしていくための手法として考えられた。それをあらわすように、アワー紙券の裏面には、「イサカアワーズは、われわれの富を地域で循環させることによって、地域のビジネスを刺激し、新しい雇用を創出しようというものである。イサカアワーズは、われわれの技術、われわれの時間、われわれの道具、われわれの森林・土地・川などの真の資本によって支えられている」と書かれている。2 アワーズ、1 アワー、1/2 アワー、1/4 アワー、1/8 アワーの 5 種類の紙券が使用される。1 アワーは、10 ドルと等価であり、これはイサカ市が所在するトンプキンス郡の 1 時間あたりの平均賃金に相当する。主なアワー発行方法としては、住民が、1 ドルを支払ってイサカアワーズ委員会に提供できる商品やサービスの会報誌掲載を申しでて、その際に住民は 1 アワー、ビジネス関係者は 2 アワーズが、イサカアワー発行委員会によって発行される方法である。98 年のアワーによって行われた推定の取引高は、40 万 2000 ドルに相当する。2000 年 3 月現在では、数千人の地域住民と 416 のビジネスがアワーを受け入れて、日々取引をしている。また、最近イサカアワーズは、人・商品・サービスの域内循環を高めるために流通量の増大を図っている。その一環として、イサカアワーズ発行委員会は、イサカ市のコミュニティバンクであるオルタナティブ・フェデラル信用組合に、3,000 アワーという形で 3 万ドルを融資した。スラード・フルトン通りで信用組合の新しい本部を建設するために、契約労働の賃金の 5 % が今回融資されたアワーで支払われる。ちなみに融資自体は、今まで 31 回行われているが、10 ~ 100 アワーズ程度のマイクロローンであった。またアワーズは、これまでに 54 のコミュニ

写真 1 : 1 アワー



ティグループに寄付されていて、総計 9,581.25 アワーズになっている (Glover[2000])、このイサカアワーズと同様のシステムを導入しているところが、98 年末の時点で、アメリカで 40、カナダで 7、イギリスで 1 団体ある。

この他にも、最近注目されているのが、カナダのトロントダラー (Toronto Dollar)、メキシコのトラロック (TLALOC)、アルゼンチンの RGT (Red Global Trueque) である。トロントダラーは、先述の割引型の地域通貨である。1998 年にカナダのオンタリオ州・トロント市では、既存の小規模な LETS システムから発展した形でトロントダラーという新しい地域通貨が誕生し、徐々に地域に普及していった。セントローレンス・マーケットを中心にして、数多くの事業者が参加している。トロントダラーは、市内に設けられている交換所でカナダ・ドルと交換で入手することができる。その際、1 カナダ・ドルは 1 トロントダラーに交換されるが、交換されるカナダ・ドルの額面の 10% は、コミュニティ機関の支援のための基金に直接寄付される。トラロックや RGT は、いわゆる先進国ではない地域通貨の取り組みとして、今までの取り組みとは若干趣が違っている。トラロックは、94 年の通貨危機で疲弊したコミュニティを自立的発展させるために、96 年に始まった。RGT もまた同様の目的で、95 年に始まった。すなわち、当初から自分たちの手に経済を取り戻そうという活動であった。RGT は、アルゼンチンの経済状況の悪化の中で、急速に地域コミュニティに浸透し、現在では 30 万人以上の参加者がいると報道されている⁹⁾。

このような海外での地域通貨の浸透に遅れること約 10 年、日本でも 98 年頃から注目を集め始め、99 年から各地で地域通貨導入の動きが目立ちはじめた。日本では、地域通貨の導入が遅れた分、海外のように LETS ばかりでなく、多様な形の地域通貨システムが最初から導入された。そして、現在では、北は北海道から南は鹿児島まで、数十の地域通貨コミュニティがある。ただし、日本においても「ボランティア労力銀行 (1973 年 ~)」などの時間預託・貯蓄型の地域通貨的活動は以前から行われていて、これを含めると日本全国に 400 近い地域通貨導入団体が存在することになる。その中でも、LETS の影響を受けている千葉市の「ピーナッツ」、イサカアワーズの影響を受けている滋賀県草津市の「おうみ」、タイムダラーを日本流にアレンジした新居浜市の「わくわく」、そして日本独自のシステムである「WAT 清算システム」は、注目すべき取り組みである。まず「ピーナッツ」であるが、NPO 法人千葉まちづくりサポートセンターが 1999 年 2 月に設立されたときに運用が始まった。当初は小切手を使用し、取引毎にそれを事務局に提出して各自の口座を変動させる口座変動形式であったが、同年 9 月から取引毎に自分で自分の通帳に記録し、枠がいっぱいになったら事務局に提出する口座変動形式に変更になった。また、2000 年 4 月からの商店街への導入が始まり、西千葉ゆりの木商店街の活性化と地域の助け合いの促進を目指す取り組みとして確立していった。ゆりの木商店街の美容院【MADOKA】では、料金の 5% をピーナッツで払い (お互いの通帳に記入)、残り消費税

を円貨で支払う。そのときに、お互いに「アミーゴ」といって握手するのである。これは些細な行為ではあるが、地域商店とお客との対話を創り、またお客とお店という関係ではなく、地域の仲間という関係に持ち込むものと言えるであろう。ただ、ピーナッツは、千葉県全域を活動対象にしているため、最近は農村部にも進出し、商店街と農村との交流という新しい側面も生まれつつある。ピーナッツは60名からスタートし、2000年11月末現在では157名、15店舗、1福祉施設で使用できるまでに成長している。

次に「おうみ」であるが、これは草津コミュニティ支援センターの利用券として生まれた。センターの掃除や受付事務などのボランティア活動をした人に利用券を発行したのであるが、これをセンター利用以外にも広げていったのである。その際参考にしたのが、先述のイサカアワーズであった。協力金を払って会員登録し、「できること」「してほしいこと」を申請するとおうみ紙券が渡され、それで取り引きすることができた。円貨を地域通貨に実質的に変換し、様々なプログラムと組み合わせて地域づくりの一環として活かそうとしたのである。写真2は、現在使用されている1おうみであるが、モノやサービスの対価として支払うとき、裏面に日付・相手の名前などを書く仕組みになっている。2000年10月から、紙券のデザインを一新し、額面も3種類（1, 5, 10 おうみ）から2種類（1, 10 おうみ）に減らし、また事務局も草津コミュニティ支援センターから独立して、映画館やタクシー会社など利用先を増やしつつある。2000年11月末現在、約5,000おうみ（約50万円相当）が流通して、個人や地域をエンパワメントしている。

写真2：1おうみ



タイムダラーをアレンジした「わくわく」であるが、これは新居浜市沖にある周囲約8キロ、人口約400人、高齢化率52%の島で行われている。ただ、先述のアメリカのタイムダラーと大きく違うのは、口座上のやりとりではなく、「わくわく通貨」という紙券を事務局が発行し、それをういてやりとりをするのである。そして取引内容を、わくわくカードという通帳に記入するのである。このわくわく通貨は、2000年5月から使用が始まり、10月の時点で50人のメンバーがいる。そして、2000年10月の時点での紙券の発行枚数は、703枚である。このわくわく通貨には2種類の入手方法がある。1つは、メンバー間のサービスのやりとりの中での入手である。メンバー同士が直接交渉してやりとりしたり、事務局にコーディネートしてもらっ

たりしてやりとりする際に、サービスの提供側は、わくわく通貨を入手できる。もう1つは、事務局主催のプログラムにメンバーが参加し、その対価にわくわく通貨を事務局からもらうものである。プログラムには、公園の掃除や、かぶと虫農園の掃除・世話などがある。全体として、コミュニティを融合し、カーン博士が言う「拡大家族」を形成していくツールとして大島では地域通貨の取り組みが進みつつある。

そして、日本独自のシステム WAT 清算システムであるが、このシステムは、今までの地域通貨では困難であった遠隔地取引の実現、しなやかな信頼の輪の形成、相対による新たな価値形成、同等な関係者が相対信用で連帯しループを作るものである。「1WAT(ワット) = 市民共同発電所の1kwh = 6分間ぐらいの軽労働 = 100円程度」という独特の価値設定になっている。これは、自然エネルギー利用の発電団体が、現在、1kWhの発電をパートやアルバイトの労働の約6分間、円貨で示せば75円から100円というのを参考にしている。2000年8月に、ワット券を配布するワット友の会を立ち上げ、システムが動き始めた。ワットには、3段階の取引・流通形態がある。まず、単なる紙であるワット券に価値を賦与する行為であり、写真3の下部にあるワット券の(乙)の欄に自分の名前と日付を記入し、サインをする。(甲)の欄に取引相手、すなわち貸し主の名前を記入し、切り離し部分に割り印かサインをして、振出帳からワット券を切り離して、取引相手に渡す。これを振出取引と呼び、ワットが誕生したことになる。このワット券を受領した人は、第三者の会員との取引に、先ほど入手したワット券を支払い手段として使用することができる。このとき、ワット券裏面の使用者欄に自分の名前を、そして支払先欄に相手の名前を記入する。受け取った相手は、またこの券を先ほどの人と同様に支払い手段として使用できる。この取引を通常取引と呼び、ワット券はモノ・サービスのやりとりと共に会員間を次々と巡っていくのである。そして、最初に発券した、すなわち振出取引を行った人にそのワット券が戻ると、自分の借用証書を取り戻したということで、この証書

写真3：自由記入額面のWAT券(表)

は無効になる。つまるところ、WAT 清算システムは、振出取引 通常取引 清算取引という経路をたどる多角間の清算システムになっているのである。WAT 清算システムは、全国規模で起動していて、本、アーティストの作品、ちょっとしたサービス、そして農産物などを購入することができる。

このように海外の事例と日本の事例を見てみると、1930年代の地方政府・地場産業が補完的に通貨を発行するという仕組みだけでなく、より多くの仕組みが生まれていることがわかる。そのクレジット発行方法・メンバーシップ、そして働きかける領域などの違いから大きく3つのシステムに分けることができる。すなわち、先ほどから時々出てくる口座変動形式、クーポン発行形式、借用証書形式である。口座変動形式とは、会員となった個々人が口座を開き、相対で取引が行われると、プラスポイントと、これに対応するマイナスポイントが双方の口座に発生し、そのポイント分のクレジットが毎回創造されるものである。すなわち、サービスを受けた人の口座は、その取引価額のみマイナス、与えた人はプラスとなり、事務局が管理する各々の口座に記録されていく。クレジットは、数字の形でのみ現れ、各自の口座の変動によってその多寡が表示される。次にクーポン発行形式であるが、これは、何らかの担保に基づいて、もしくはまったく担保無しで、事務局がクレジットを発行するものであり、ある種のクーポン券が循環し続けるものに近い。クレジットは、目に見える形、主に紙で表象される。会員制をとる場合がほとんどであるが、その紙券の信頼度によっては、紙券が会員以外にも流通する可能性がある。そして、借用証書形式とは、商取引で使用される手形とよく似ていて、最初はただの紙切れであるが、取引をする際に必要な箇所に日付・署名等を入れて振り出すと、額面分の価値が生じるものである。すなわち、個人間の貸し借りという形で、クレジットが創造される。発行者にこの借用証書がもどってくれば、無効になり、清算されることになる。会員制をとるが、会員個々人の相対信用が連携していくので、他の形式と違いシステムの運営主体は基本的には存在しない。3つの地域通貨の形式とも、地域通貨を使用するコミュニティの結束力の強弱の違いはあるが、基本的に何かの目的に賛同した人々の中で流通していくものである。新たな人と人のつながりから、地域の潜在的な能力を引き出すメカニズムとして地域通貨は機能し、市場との兼ね合いを考慮しながら常に変化しうる応用の利くものである。

現在世界的に取り組まれている地域通貨システムは、30年代に比較にならないほどそのシステム・目的が多様であり、それだけ地域コミュニティが様々な問題を抱えているのであろう。それでは、地域コミュニティが、自己決定権を取り戻し、自立への歩みをはじめめるために地域通貨が果たせる役割とはどのようなものであろうか。

5 , 地域自立のための地域通貨

地域自立の道具として地域通貨は、果たして有効なのであろうか、という問いに対して、まだ明確な結論を下せるほど現実の活動は成熟していない。ただ、図1で示したように、地域通貨システムが働きかける領域はある程度明確であり、個々にインフォーマルな経済とフォーマルな経済に対してアプローチをかけている。このような働きかける領域とシステムの種類を念頭に置き、4章での各事例を当てはめたのが、表2である。結局のところ、国民通貨のように汎用性がなく、絶対にどの相手も受け入れてくれるという信頼感がないため、別の規範をもうけて信頼を担保し、流通させている。目的・システム・活動範囲・メンバーの性向といったものは、1つ1つの地域通貨ごとに違い、また働きかける領域は個々に限定されている。つまり、1つの地域通貨ですべてをカバーするのではなく、地域コミュニティの実情に応じて、1つであったり複数であったり、様々な目的とシステムの地域通貨を導入すべきである。

地域自立にとって、人と人の信頼関係の構築という社会的側面と、地域内の資源を有効に利用する循環型経済の構築という経済的側面は、どちらも欠くことができないものである。人と人のつながりが消え去ってしまっているところに、地域経済の活性化を唱えて、地域通貨システムを導入しても成功するはずもなく、それではまさしく今までの単純な工場誘致と同じ運命をたどりかねない。また地域自立と唱えながら、市場経済の領域まで踏み込んだ地域通貨を導入しなければ、ヒト、モノ、カネ、情報、すべてを地域内で循環させることはかなわない。二宮尊徳も言っている「入りを謀りて出るを制す」という貨幣の流れを意識し、国民通貨を内部通貨＝地域通貨に吸着させなければならないのである。このように、地域自立の道具として地域通貨を見た場合、今地域コミュニティが置かれている現状を把握した上で、個々の問題の解決に適した地域通貨システムを導入することが必要である。ただ、現実には域内の経済循環を形成しようという地域通貨システムは、現状ではその目的を全くと言っていいほど達成できていない。唯一その目的を若干ながら達成させつつあるのが、先述のイサカアワーズのみである。その意味では、経済的側面に重きを置いた地域通貨システムは、理論的には機能しても、実際本当に機能するのはまだ定かではない。

各取り組みとも結局は、普段使用している円やドルの世界では生まれ得ない人の好意や善意を導きだし、それを丸ごと評価し、循環させようとしたものと言えるのではないだろうか。つまるところ、地域通貨はいわゆる「通貨」ではなく、「独自の基準や相対取引の中での評価に基づき、モノやサービスなどを価値づけし、その価値を交換手段として表象化した紙券や通帳などを用いて、一定の地域やグループまたはテーマコミュニティ内で、互酬関係に基づいた多角間の取引を発生させるシステム総体」のことなのである。そして、2章で少しふれたように、地域通貨のよって形成される市場は、今まで私たちが日常接してきた市場とは、前提そのもの

表2：広義の地域通貨システムの分類表

広義の地域通貨システム						
地域交易系统（狭義の地域通貨システム）				時間預託・貯蓄システム		
主な目的	<ul style="list-style-type: none"> ・域内の経済循環の形成 ・コミュニティの活性化 <市場領域から非市場領域まで機能>				<ul style="list-style-type: none"> ・地域内での相互扶助の促進 ・コミュニティの活性化 <主として非市場領域で機能>	
形式	口座変動形式		クーポン発行形式	借用証書形式	口座変動形式	クーポン発行形式
	通帳型	小切手型				
発行主体	個人 (登録会員のみ)	個人 (登録会員のみ)	発行委員会/ 事務局	個人	個人 (登録会員のみ)	事務局
値決めの方法	交渉による値決め	交渉による値決め	交渉による値決め/市場により決定	交渉による値決め/市場により決定	すべてのサービス1時間を1点と換算	すべてのサービス1時間を1点と換算
流通範囲	メンバーコミュニティ内	メンバーコミュニティ内	地域内	システムによる制限無し(運営側による制限可)	メンバーコミュニティ内	メンバーコミュニティ内
国内事例	ピーナッツ (千葉市) ガル (苫小牧市) レッツチタ (半田市)		おうみ(草津市)	WAT 清算システム(全国) Yufu (湯布院町)	NALC (日本各地)	ボランティア労力銀行(全国) だんだん (関前村) わくわく (新居浜市)
海外事例	デーマーク (ドイツ) タレント (スイス)	LETS(イギリスなど) SEL(フランス) 交換リング (ドイツ)	イサカアワーズ (アメリカ) RGT (アルゼンチン) トロントダラー (カナダ) (1930年代の多くの補完通貨)	トラロック (メキシコ) ピア・クッチュム (タイ)	タイムダラー (アメリカ) 時間銀行(イタリア、中国など) フェア・シェアーズ(イギリス)	

が違っているのである。すなわち、取引者間の信頼関係が基盤に存在し、信頼のコスト、すなわち利子がゼロという市場であり、時間の流れの中で価値が変動しないのである。市場が違うから、違う通貨を使用すると言ってもよいのではないだろうか。このような市場を新たに形成することによって、地域自立への道が見えてくると思われる。今後、このような地域自立の道具である地域通貨は、市民の自発的な地域社会への参加手法として、そして自分たちが行える相互扶助と地域経済振興として広まっていく価値があるものであろう。

6 , おわりに

本稿は、地域通貨の理論、歴史、現在の展開を概略的にとらえながら、地域自立の道具として地域通貨がどのような役割を果たせるかを考えたものである。各事例を事細かに見ていけば、さらに地域通貨の可能性や限界を見ることができようが、今回はそこまで踏み込むことはできなかった。今後、地域通貨の成功例と名高いイサカアワーズや、世界最大規模を誇る RGT は、長期にわたって注目したい事例であり、また国内でもピーナッツ・おうみ・WAT 清算システムなどの地域・コミュニティでの進展に注目していきたい。最後であるが、本稿作成に当たって、ゲゼル研究会の森野栄一氏から有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。

-
- 1) 論旨は若干違うが同様の意見の提示が、Myers[1970=2000:50-51]で行われている。
 - 2) 図 2 の作成において、ゲゼル研究会の森野栄一氏からアドバイスを頂いた。
 - 3) 1980 年代以前の地域限定の独自通貨は、「地域通貨」と呼ばれることはなく、実際は「緊急通貨」、「補完通貨」、「スタンプ付き貨幣」などと呼ばれた。
 - 4) 日本においても、江戸時代、幕府が発行した金貨銀貨に対して、各藩が幕府通貨を裏付けに、または地元の特産品を裏付けに、藩内だけで有効な独自の通貨、通称藩札を発行している。妹尾[1964:18]によれば、明治 4 年（1871 年）の調査によると、藩札発行藩は 244 藩（全体の約 9 割）に達していた。
 - 5) 発行後 4 ヶ月間で、新たな借り入れをせずに町は 10 万シリングに相当する公共事業が行えるようになった。滞納税の大部分が支払われ、税を全納する市民も現れた（Gaitskell [1933:400]）。
 - 6) フィッシャーがこの事例を紹介する以前は、紙幣を使用する度に、印紙を貼るというシステムが多く見られた。例えば、1932 年 10 月アイオワ州ハーデンで 30 万ドルに相当する代用紙幣が発行されたが、使用する度に 3 セントの印紙を貼らなくてはならなかった（Douthwaite[1996:98]）。
 - 7) 補完通貨や緊急通貨は、Coffing(2000)によれば、1914~1947 年にかけて全世界で 2 万種類近くも発行された。ただ、ヴェルグルやシュヴァネンキルヒェンのように成果が詳細に残って

いる事例は少なく、またどの程度流通していたのかもわからないものが多い。

8) LETS、タイムダラー、イサカアワーズの記述は、主に泉[2000b:1-21]を参考にした。

9) トロントダラーとトラロックの詳細に関しては、泉留維(2000c)「トロントダラー」「トラロック」さわやか福祉財団編『地域支え合いのきっかけづくり - 地域通貨』愛媛県保健福祉部 68-76、を参照。また RGT の詳細に関しては、広田裕之(2000)「アルゼンチン RGT の現状」『自由経済研究』(ぱる出版) 17:1-21、を参照。

<参考文献>

Barber, W. (ed.) (1997) *The Works of Irving Fisher: Volume 14*, London: Pickering & Chatto.

Coffing, C. (2000) *World Notgeld 1914-1947: 2nd Edition*, Iola: Krause Publications.

Cohrssen, H. (1932) "Wara," *The New Republic*, 51: 338-339.

Douthwaite, R. (1996) *Short Circuit: Strengthening Local Economies for Security in an Unstable World*, Devon: A Resurgence Book.

Fisher, I. (1934) *Mastering the crisis: with additional chapters on stamp scrip*, London: G. Allen & Unwin.

Gaitskell, H. (1933) "Four Monetary Heretics," in G.D.H. Cole (ed.), *What Everyone wants to Know about Money*, London: Gollaancz, 346-413.

Glover, P. (2000) "Largest HOUR Loan in History",
<http://www.lightlink.com/hours/ithacahours/>.

妹尾守雄(1964)「藩札概要」日本銀行調査局編『通貨研究資料(13)』.

泉留維(2000a)「地域通貨の有効性についての考察(1)」『自由経済研究』(ぱる出版) 15:1-30.

泉留維(2000b)「地域通貨の有効性についての考察(2)」『自由経済研究』(ぱる出版) 16:1-39.

河邑厚徳・グループ現代(2000)『エンデの遺言』NHK 出版.

Myers, M(1970) *Monetary proposals for social reform*, New York: AMS Press. = (2000) 宮沢 さかえ (訳)「社会改革のための貨幣上の諸提案 第6章」『自由経済研究』(ぱる出版) 17:50-61.

Onken, W.(1997) *Modellversuche mit sozialpflichtigem Boden und Geld*, L. tjenburg: Gauke Verlag.

Schwarz, F. (1951) *Das Experiment von Wörgl*, Bern: Genossenschaft Verlag. = (1999) ゲゼル研究会 (訳)「ヴェルグルの実験(3)」『自由経済研究』(ぱる出版) 14:46-64.